

カーボンニュートラル推進支援サービス



井上 裕之 Inoue Hiroyuki
カーボンニュートラル推進室長

1998年入社。国内の再生可能エネルギーに関する国政策関連業務や地域における自営線マイクログリッドをはじめとする分散型エネルギーシステム構築に関与。2021年カーボンニュートラル推進室の室長となる。

TCFD※対応からカーボンニュートラルの実装までワンストップで支援！

- ❖ 関係省庁とのパイプや自治体との強いネットワークや再生可能エネルギー等のエンジニアリング力、自治体新電力の設立・運営実績やそこを起点とした省エネ・再エネ事業の実績を活かし、企業のカーボンニュートラル/SDGs/ESGの取組を支援します。

本ソリューションの背景 (社会ニーズ) Background

1 ESGにおいて特に注目される気候変動関連リスク 2050年脱炭素宣言を受けて更に加速



- ✓ 政府目標として2030年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で46%削減
- ✓ ゼロ・カーボンシティ宣言を行った自治体は464自治体 (人口1億1,157万人) (2021.9.30時点)

2 ESG投資の急速な拡大



- ✓ 環境・社会・経済への視点の変化に伴い、企業価値や投資判断の中でも環境・社会に関する非財務情報を重視する動きが活発化
- ✓ 国内のESG投資総額も2018年比で約34%増

3 プライム市場の創設



- ✓ 2022年4月には、東京証券取引所の市場区分見直し・再編により、新たに創設されるプライム市場へ上場する企業に対してはTCFD開示を実質義務化。

4 地方との連携による脱炭素化



- ✓ 地球温暖化対策推進法改正により、再エネ開発には自治体との連携が必須。
- ✓ エネルギー消費量が多く、再生可能エネルギーの資源が少ない大都市では、再生可能エネルギー資源の多い地域と連携することが、脱炭素モデルの潮流。

提供するソリューション & サービス Solutions & Services

TCFD関連サービス

- TCFD提言の解説・最新情報提供
- 御社内体制構築、对外発信の支援
- 長期継続アドバイザーコンサルティング

国際的イニシアチブ認定取得支援

- SBT、RE100 (再エネ100%RE-Action) 等のイニシアチブの認定取得支援

省エネルギーサービス

- 設備更新時の省エネ効果及び光熱費削減額の診断
- 省エネ設備導入後の事業収支の立案と効果検証

再エネ電源開発・調達支援サービス

- 自家発自家消費/各種PPA事業化支援
- 自治体連携による再エネ電源開発事業化支援
- 大規模再生可能エネルギー事業プロマネ支援

国内外動向分析

- カーボンニュートラル/SDGs/ESGの国内外における最新動向の分析



パシフィックコンサルタンツグループの強み

	現状把握 リサーチ	ビジョン策定	対策検討	事業化支援 エンジニアリング	IR発信
パシフィックコンサルタンツグループ	○	○	○	○	○
シンクタンク・総合系ファーム	○	○	△	×	○
損害保険会社	○	○	△	×	×
メーカー・ゼネコン	×	×	△	○	×

国政策・計画策定支援ノウハウと再エネ関連事業支援実績が証明するエンジニアリング力によりワンストップで支援